

2022年7月13日
スター・ジャパン合同会社

医療機器業公正取引協議会の措置を踏まえた当社コンプライアンス強化について

スター・ジャパン合同会社(以下、「当社」)は、本日、医療機器業公正取引協議会(以下、「公取協」)より、当社の白内障手術用眼内レンズ(IOL)の手術動画に関するプログラムが医療機器業における景品類の提供の制限に関する公正競争規約第3条に違反していた旨の通知を受けました。当社は、公取協の判断を受け入れ、日本の医療従事者、患者、およびそのご家族の皆様にご心配とご迷惑をおかけしたことを深くお詫び申し上げます。

当社は、手術動画プログラムの調査を依頼した日本の法律事務所ならびにスター米国本社のグローバルコンプライアンスチームの指導の下、今回の措置に基づいて再発防止に向けた包括的なコンプライアンス強化策を実施しています。なお、本プログラムはすでに中止しております。これらの対策は、2022年6月1日に新たに当社の職務執行者に就任した中田博之が中心となり、コンプライアンス体制を強化し、必要な改善を迅速に実施することを約束するものです。

改善策は以下の通りです。

- **リーダーシップ体制の安定化**: 6月に就任した新たな職務執行者が先導
- **コンプライアンス責任者の選任**: コンプライアンス方針、教育・研修、営業コンプライアンス、日本眼科医療機器協会(JOIA)コンプライアンス委員会への参加を含む業界団体との連携を担当
- **社内審査と文書化を強化**: あらゆる広告、プロモーション、営業、顧客への情報提供に関するプログラムについて、新たに任命される日本のコンプライアンス責任者、外部法律事務所、スターグローバル本社の医療・法務・規制審査チームによる審査を含め、社内審査と文書化を強化
- **社内規則の改定**: 「企業行動倫理規範」を含む社内規則を改定し、医療従事者に対する業務委託の範囲及び目的、契約の在り方を含め、医療従事者との協働に関するあらゆる側面に対応した新しいコンプライアンスプログラムを導入
- **従業員に対する研修の充実**: 公正競争規約、「企業行動倫理規範」、新規・改訂・既存の社内規則、その他コンプライアンスに関する事項をカバーする、対面の研修を毎年実施し、研修を充実させる。また、営業・マーケティング部門に公正競争規約を熟知した人材を配置し、コンプライアンス意識の向上を徹底

当社は、既にこれら施策の計画、実施を開始しており、1年後に進捗状況を公取協に報告いたします。

当社職務執行者の中田博之は次のように述べています。

「当社の行為により医療機器業界の信頼を損なうこととなりましたことを誠に遺憾に感じております。スター・ジャパンが、信頼される企業として患者さんや医療関係者に製品を提供し、日本の医療に貢献できるよう、グローバル本社の強力なサポートを得ながら、再発防止に向けた包括的な対策を講じてまいる所存です。」